



ISSN 0385-0838

第 152 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所

東京都武蔵野市境 5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

# 草原生態保護制度下における 新疆牧畜民の定住化状況 (下)

パリーダ・バイムハット  
怕麗達 巴依木哈提

## (二) 新疆遊牧民の定住方式

定住の基本的な方式は、新疆遊牧民の定住水準を反映したものとされる。長年の実験と探求からカザフ族を主としたカザフ牧畜地域では、水利、土地、草地などの建設を中心とした牧畜経済に適合した定住モデルが模索された。その結果として出現したのは、大分散・小集中、大集中・小分散、插花式(混合形態の定住方式)、村落式、および他地区への移転定住など幾種類もの定住方式であった。研究者はこれらを基本的な定住形態として次のようにいくつかのモデルとしてまとめている。

## (一) 半定住モデル

新疆自治区牧畜庁が定めた定住地の建設標準を参考に、三通、四有、五配套を配置しようとしているものである。牧畜民の定住化では、自然条件、定住への意識や作業能力が異なるため、三通、四有、五配套の達成度は必ずしも高くなく、また、住宅や牧畜飼育地があっても面積が十分でなく、耕種業の生産水準も高くないため、寒冷期には飼料を購入しなければならない状況にある。

最大の問題は四季を通じて遊牧が行われていることである。人は定住しても牧畜は定着しないとといった生活方式が改善されつつあるものの、基本的には遊牧は持続されている。このような半定住方式では、冬季には老人や子供が留守番をし、青壮年は飼料となる牧草を求めて遊牧させるを得ない。結局遊牧は四

### 目次

- 草原生態保護制度下における新疆牧畜民の定住化状況(下)
  - …… 怕麗達 巴依木哈提 …… (1)
- 政權交代のなかった「歴史的」マレーシア選挙
  - …… 三木 敏夫 …… (4)
- 内需主導で好調なフィリピン経済
  - …… 野沢 勝美 …… (6)
- 日中経済交流・井戸を掘った人に聞く
  - 藤野文昭氏【第三回】 …… 遊川 和郎 …… (8)
- ウリナラ朴種恵大統領余譚
  - …… 前川 恵司 …… (10)
- 「アジアの窓」台湾雑感
  - …… 小林 照直 …… (12)

## (二) 初期定住モデル

季を通じて行われることとなるが、カザフ族の牧畜民では五〇%程度がこの半定住方式である。

三通、四有、五配套の配置が比較的標準に近い状態にあるものである。この方式では牧草栽培地の面積も一定水準以上あり、土地条件も比較的良好的に耕種業の生産水準も高く、伝統的な自然条件に依存した遊牧生産方式が基本的に改められつつある。遊牧はするが寒冷期には一二〇日以上は舎飼いが行われ、冬季における子羊の生産率と飼料用牧草の加工・利用率も八〇%に達している。ただし、放牧場の利用面ではまだ改善の余地が大きい。定住牧畜戸の三〇%程度がこの方式を営んでいる。

### (3) 高標準定住モデル

初期定住モデルを基礎に、**五化**、**一高**、**一連合**(**集約化**、**規模化**、**專業化**、**優良品種化**、**規範化**、**高効率化**、**連合経営**)が加えたもの。この種のモデルは伊犁自治州政府が将来的な努力目標として提起したものであるが、建設が比較的順調な定住地の多くがこのモデルに近づきつつある。そのうち、伊犁の新疆県、鞏留県などが高標準定住モデルの実験県となっている。

### (4) 村落式定住モデル

上述のモデルの形成過程の中で、農村集落の形式を継承し、比較的固定化された定住方式を採用したものである。飼料用草地の開発区内において、二〇一三〇戸あるいは四〇一五〇戸が集まって牧民村落を形成するもので、三・五の定住地の一つの中心的定住地を設計、定住化の進展に伴って随時その規模を拡大させる方式である。

この方式は、大分散・小集中、**型と称され**、定住地の建設が容易で、水や電力の供給問題も解決し易い。中心的な**牧畜**、**農業村**に**学校**、**商店**、**信用合作社**、**衛生院**、**獣医ステーション**、**種子ステーション**、**牧草加工施設**などの生産、生活関連のサービス施設を設置し、**生産**、**生活の便益**は**もちろん経営の集約化**、**技術の普及**から**労働力配分**までをスムーズに行えるようしている。

このモデルの問題点は、**大量の投資資金**が必要なことで、**国家**、**集団**(**県以下の行政単位**)、**個人の三者の協力**が条件となる。この種のモデルは主に伊犁自治州や昌吉自治州などの**牧民定住拠点**で展開されている。

### (5) 混合形態モデル (生態移民)

**混合形態(挿花式)**モデルの定住は、**村落モデル**と**相對する**ものである。**村落モデル**は**カザフ族遊牧民**が**数十戸―数百戸**が集**的に定住**して**新村**を**建設**する方式で、**他の民族**には見られない。これに対して**混合形態モデル**は、**集中と分散の両様**があり、**農村地域**では**牧民**に**一定面積の耕地**が与えられる、**牧民**の**住居**や**畜舎**の**建設**に**補助**が出る。**牧民**は**農村地域**に**定住**し、**組織的に食料**、**飼料**用**牧草**や**商品作物**を生産することとなる。**牧畜業**でも**寒冷期**には**舍飼**をし、**温暖期**には**天然の牧草**上で**遊牧**することとなる。

この種の定住モデルは**一種の「新生事物」**であり、**耕種業**や**養殖業**を経験することによって、**新しい考え**方を持った**牧民定住民**が出現することになる。**集団(郷、鎮や村)**の**所有地**から**牧民**の**定住**に必要な**草地**を**供出**したり、**専門家に補助**させたりして**舍飼**いでの**牧業生産**を**拡大**しつつある。特に**有益なこと**は、**牧民**が**分散**して**農業地域**に**定住**し、**農民**の**支援**を受けられるため、**国家財政**の**投入**が**少なく**ても**定住**が**加速**されることである。**混合形態モデル**は**特殊な方式**であり、**定住**の**数は必ずしも多くはない**が、**生活・生産条件**は**定住初期**から**改善**されるとい**う特徴**がある。このモデルは**昌吉自治州アルタイ地区**に**比較的多い**。

上述の**五種類のモデル**は、**必ずしも歴史的な形成過程**順に**区分**したものでなく、**各モデル**が**定住標準**に**どの程度近づ**いているかによるものである。**各地域**ごとに**自然条件**、**経営**発展の**水準**や**定住**に対する**認識**が異なるため、**定住モデル**の**選択**においても**差異**が生じることになり、**一つの牧場地域**でも**いくつ**かの**モデル**が**混在**することになる。

たとえば、**村落モデル**の場合、そこには

半定住や初期定住モデルが併存するし、高標準モデルと初期定住モデルの間にも厳格な区別があるわけではない。それは各地域が地域の状況に応じて定住地建設の具体的な標準を策定しているからである。その中でも混合形態モデルは、農耕民の長所を取り入れつつ牧民の短所を回避しており比較的水準の高い定住方式と言えよう。

## 二、草原の保護と

### 定住水準引き上げ政策

現在、新疆では半分以上の牧民の定住が実現していないし、定住後も生産条件や生産方式が十分に改善されたとは言えない状況にある。一部の牧民は定住生活に適応できず、また、低収入、水利保障や生活施設が不十分など多くの問題を抱えている。中央や新疆自治区政府はこれらの問題を重視し、専門家を現地派遣するなどして、以下のように各種の政策を策定しつつある。

二〇〇七年四月に農業部が立案した「全国遊牧民人草畜三配套規畫」(遊牧民・牧草・牧畜をセットにした建設規畫、規畫とは長期計畫のこと)では次のような方針が示されている。牧民の住宅・畜舎・飼料用牧草および水の供給を主な建設内容とし、建設計畫の対象は八自治州、三十七県(県レベルの市を含む)の六万二〇〇〇戸、三十一万七五〇〇人、三一七万ム(約二十一万二〇〇〇ha)となっている。

このほか、畜牧部門、水利部門と農業部門などが二〇〇八年以降次の七政策を実施中である。(1)「退牧還草後統草原生態建設と保護規畫」(遊牧をやめて牧草に戻した後の生態建設保護規畫)、(2)「三個一千万畝飼草料地建設規畫」(一〇〇〇万ム(約一千万畝)の飼料用草地を三ヶ所建設する)、(3)「新疆牧民定住

及び牧区経済発展計画」(新疆牧畜民の定住と牧畜経済発展計画)、(4)「新疆草原防災減災体系建設規画」(新疆草原の防災システム建設規画)、(5)「牧区可再生能源建設利用規画」(牧畜区の再生可能エネルギー利用計画)、(6)「新疆牧区水利規画」、(7)「新疆牧区牧民転移安置規画」(新疆牧畜区の牧民転移規画)。

また、農業部は二〇一二年一〇月に「農業による貧困救済活動を強化することに関する意見」(以下「意見」)を公布している。これは「中国農村の貧困救済開発要綱二〇一一年―二〇一二年」や中央政府の貧困救済工作会議の方針に基づいた「意見」であり、農村の貧困救済事業を更に強化することを目的としたものであった。この「意見」で特に重視されたのは、遊牧民の定住と牧畜区における生活条件の改善であった。この「意見」では、生態保護事業を強化するために、放牧を中止して牧草を復元する活動が重視され、禁牧、休牧および輪牧(隔年ごとに禁牧や放牧をすること)などによる草原や復元・生態保護に対する補助奨励策強化や牧畜民の所得の向上を促進する方針を示されている。幾年かの努力によって、貧困地区の農牧業のインフラは明らかに整備されつつある。

新疆政府は二〇一一年に公布した「新疆草原生態保護補助奨励度実施方案」の中で、草原の生態保護に関し、次のように具体的な政策を提起している。それは自治区では利用可能な六億九〇〇〇万ムー(利用可能な天然草原は七億二〇〇〇万ムー)において、一億五一五〇万ムーでは禁牧を、五億三八八〇万ムーでは草畜均衡政策を実施しようというものである。

この政策では五年間で草原の生態環境を

大幅に改善し、牧畜民の定住化と家畜の標準化を進め、天然草原を主とした新疆の伝統的飼育方式を舍飼いを中心とした方向へと転換することが目標とされた。新疆政府はこの計画実施のために五年間で一〇〇億元の財政補助を準備している。

農牧畜民の生活水準という側面から新型農村合作医療制度をみると、新疆での加入率は二〇一二年には九十九%以上となっており、一人当たりの政府補助金は年間二五〇元に引き上げられ、入院医療費の精算率(精算時に戻ってくる割合)も五十五%となり、補助額の上限も九万元まで引き上げられている。新型農村合作医療に関しては二〇一三年にも政策が進められ、入院費用の精算率は九十五%にまで引き上げられている。このような政策によって、基本的な公共衛生サービス制度も次第に均等化されつつある。

新疆自治区の畜牧庁が制定した第十二次五カ年發展規画(二〇一〇―二〇一五年)によれば、二〇一五年における新疆の生産量は肉類三二〇万トン、乳製品四五〇万トン、タマゴ類五〇万トンとなっており、また、牛・羊・豚の優良品種の割合もそれぞれ七十五%・八〇%・九十五%に引き上げられることになっている。同時に肉類の加工率や牛乳の加工率もそれぞれ三〇%、八〇%以上引き上げ、牧畜産業化における養殖戸を七〇%以上、科学技術の応用比率五〇%以上とするなどの目標も挙げられている。

そのほか、三通、四有、五配套<sup>8</sup>標準に基づいて、近代的な定住牧畜民を一〇万戸以上、定住率を六十五%以上とし、定住後の牧畜民の一人当たり平均収入が当該地の農民の平均収入を下回らないようにする、などの目標が挙げられている。第十二次五カ年發展規画にはこの他にも一〇万六〇〇〇戸の定住牧

畜民が必要とする水の供給施設の建設や、二〇二〇年までには新たに飼料用牧草地の造成六〇八万ムー、灌漑施設の改善五七四万ムー、牧畜民の定住戸数一六万九三〇〇戸などの目標も提起されている。

以上のような諸施設の建設が有効に実行されれば、草原の生態保護や牧畜業の発展は軌道に乗り、定住化した牧畜民が水や草を求めて居住地を変えたり、四季を通じて遊牧するといった伝統的な生活様式に終止符を打つことができよう。新疆の草原に風に牧草がなびき牛や羊が生き生きといたような昔の情景が戻りつつある。

パリーダ・バイムハット

(中国新疆財經大學經濟學部)

### 追記

本稿の原文は中国語で書かれた。本稿の日本語訳および監修を下された小林熙直前アジア研究所教授に心からの謝意を表す。

### 参考文献

1. 阿徳力汗・イエスハン「中国における遊牧民定住および牧畜地域社会・経済についての初探」(科研報告、二〇〇三年三月)。
2. 阿徳力汗・イエスハン「遊牧民定住は新疆社会主義新農村建設の基盤」【新疆社会主義新農村建設】、二〇〇八年(5)。
3. 馬鈴鈴「新疆牧畜民適度定住および対策について」【新疆農業科学】、二〇〇八年六月。
4. トルソナイ・レイム「牧民定住の現状分析および發展対策研究」【D】新疆農業大学、二〇〇四年。
5. 張灵俐「新疆カザフ族遊牧民定住問題研究」【D】石河子大学、二〇〇八年。
6. 天山新聞網(www.ts.cn)、二〇一三年四月十四日。
7. 新疆ウイグル自治区畜牧庁ホームページ(<http://www.xjxmt.gov.cn/>)。
8. 国家發展和改革委・住房和城乡建设部・农业部「全国游牧民定住工程建设。十二五」规划(公开稿)【<http://www.sdpc.cn/cjgx/>】二〇一二年九月二十八日。



# ブミプトラ内閣の誕生 2013年選挙結果

三木敏夫

## △与党BN長期政権を維持 野党DAPが躍進V

今年五月に実施された第十三回下院選挙後のマレーシア社会の現状を調査するため、八月ゼミ生にアレンジしたインターンシップ先への挨拶を兼ねてクアラルンプール(KL)を訪問する機会を得た。選挙前には内外のマスコミでは、政権交代が起こる歴史的な選挙になると大々的に報道し、マレーシアの民主主義の成熟度が国際的に注目を浴びた。選挙結果は統一マレー人国民組織(UMNO)を軸とした与党国民戦線(BN)が二二二議席のうち一三三議席を獲得し、五十六年間にわたる長期政権を引き続き維持することになった。野党連合の人民連盟(P.R)は前回の八二議席から八九議席に増やした。そのうち華人政党である民主行動党(DAP)が一議席増の三八議席に、アンワール元副首相が率いる人民正義党(P.K.R)は七議席増やし三〇議席に、汎イスラム政党PASは一議席減らし二一議席にとどまった。与党BNは憲法改正に必要な三分の二には及ばなかった。投票率は八四・八%と高い投票率となり、関心の高さをうかがわせた。

## △MCAの衰退とBNの再編、DAP「華人の波」V

選挙結果の大きな特徴は、与野党の獲得投票数を見ると与党の支持票は第十一回総選挙以来

通減し、今回過半数(四七・四%)を割ったにもかかわらず、多数の議席を獲得したことである。BNの三大民族政党のうちUMNOは、二〇〇八年選挙で四〇議席失ったが、今回は九議席増やし八十八議席を獲得し党勢を立て直し、マレー人社会で安定した支持を獲得した。これ対して、マレーシア華人協会(MCA)は、選挙前に下院で十五議席あったが今回半減し七議席に減らし、華人社会のMCA離れが顕著になった。MCA退潮の原因は、華人支持者の多くが汚職とマレー人優先の廃止を訴える野党第一党のDAPに票が流れたことである。また華人の波は華人社会の格差拡大により、平均的華人層による保守化したMCA離れが進んだことが大きな要因となっている。これをナジブ首相は「華人の波」と表現したので、民族間の対立を煽る不穏当な発言との批判が出された。

こうした状況を踏まえて、UMNO系マレー語紙「ウツサン・マレーシア」において「華人はさらに何が欲しいのか」と題する記事を掲載し、野党連合であるPRの支持に回った華人に対する不信感をあらわにした。

選挙後MCAは退潮を受け、第二次ナジブ政権に当面閣僚を送らず、閣外協力をすることを決定した。マレー人、華人とインド人の三民族を代表する連立与党としてBNを形成していたが、ナジブ政権はブミプトラ内閣になり、民族比率を基盤としたマレーシア式民主主義のクォータ制が揺らぐことになった。

UMNOは議席数を増やし引き続き政権をけん引するのに対して、DAPが野党第一党になったとはいえ、マレー人優先を撤廃するアフアーマティブ・アクション(積極的差別撤廃措置)をおこなす力はないし、他の野党も十分に育っていない。とは言え、ナジブ首相が華人を中心とするマレーシア国民の半分以上の支持を得ていないことは、今後の政局運営の課題として残る。

UMNOの一部にはMCAの退潮を受けてDAPとの連立を模索する動きもみられた。また人民行動党からUMNO、MCAとMIAを軸とするBN構成政党の再編提案が出され、BNにとっては厳しい選挙結果であった。他方、野党ではマレー人が中心となったPKRは議席を増やしたが、PASは議席を増やせず、マレーシア社会での支持が伸び悩んだ。特にPASは国際的なイスラム台頭の波に乗り、これまでの選挙で議席を増やしてきたが、ここに来てその支持層の広がりに限界が現れた。

## △獲得投票数、BN一九六九年以来 二度目の過半数割れV

第二の特徴として与党の獲得票数が、一九六九年の人種暴動の原因となった選挙以来、野党の獲得投票数を下回り不正選挙の疑いももたれたことである。BN獲得票数が過半数を割ったにもかかわらず、多数の議席を確保したのは、昨年十二月実施された日本の総選挙で自民党が多数の議席を獲得したのと同じ、①小選挙区制度であること、②与党が有利なように選挙区を決められるゲリマンダー(特定の政党や候補者に有利なように選挙区を区割りすること)であったこと、③資金力と組織力がPRよりBNが勝っていたこと、④一部で買収などの不正選挙が行われたことなどがあげられる。ペナン州では選挙期間中に与野党支持者が選挙集会場に火炎瓶を投げ、流血事件を起こすなど選

挙は過熱したものであった。特に、不正選挙は選挙後大きな問題となっている。

野党勢力は、外国人労働者による替え玉投票などの不正な投票行動があったとして、大規模な抗議集会がセラングール州、ペナン州、ペラ州やジョホール州などで開催された。特にアンワール元副首相は、選挙前にナジブ首相と「選挙結果に異議を唱えない」と密約していたといわれるが、獲得投票は野党が与党を上回ったため、選挙無効を訴える大規模な抗議集会を開催し、不正選挙に対する抗議運動を起こした。野党は六月に下院二四議席、州議会一〇議席について意義を申し立てた。選挙結果を受けマレーシア式民主主義が問われることになった。

### △政権交代を望まなかったサイレント・マジョリティー▽

第三の特徴として第十三回選挙は、華人系与党のMCAが退潮し、華人系野党DAPの躍進という結果となったが、このことにより、マレー人政党であるUMNOに対するマレー人社会の信頼が揺るいだわけではなく、地方や農村部で依然として根強い支持を得ている。都市部でUMNO離れが指摘されるが、セラングール州、ペナン州やKLを除くすべての州でUMNOは第一位の支持を獲得している。マレー人社会は自分たちの利益を守るために組織されたUMNOを選ぶ、という堅実な選択をしたのが今回の選挙であった。

マレーシア国民大学（UKM）スタッフは、①内外のマスコミ関係者は前回の選挙の結果と近年著しいマレー人社会の分裂化傾向、②国際的に評判の悪いプミプトラ政策の廃止の可能性を過大評価し、③政権交代を望む声を選挙期間中に大きく取り上げることが原因として、政権交代が煽られたとコメントしている。

また、マレー人社会では今回の選挙が歴史的意義のある選挙であることを認識していた

が、マスコミ関係は政権交代を望まないサイレント・マジョリティーを無視していたとしている。サイレント・マジョリティーは、マレー人社会の中で経済格差が顕在しているにもかかわらず、政権交代よりUMNO中心の政治の継続を望んでいたことを物語る。このことはマレー人社会のサイレント・マジョリティーは憲法で規定された「マレー人の特別な地位」を具体化したプミプトラ政策の継続を望むものであった。同政策が実施され四〇年以上経過し、マレーシア社会に根付いてしまっていることを物語る選挙結果となった（拙著『マレーシア新時代—高所得国入り』創成社、二〇一三年二月改訂再販）。かつてマハティール元首相は、マレー人が今日あるのは「団結」したからであり、「団結」しなければオーストラリアの原住民と同じ道をたどったとし、マレー人社会の分裂化傾向に警鐘を鳴らしたことは記憶に新しい。

華人社会はプミプトラ政策の撤廃を主張しているが、民族構成上、憲法を改正する三分の二以上の議席を単独で獲得するだけの力はない。華人は経済面より、教育（大学入学枠）、職業選択（マレー人の公務員優先）などに与えられたマレー人優先を問題視しているが、経済面での要求は具体的ではない。

ナジブ首相が首相就任直後、プミプトラ政策を廃止するとの観測が流れたように、すでに経済の自由化は進んでおり、一人当たりGDPはASEANの先進国として高所得国水準に達している。プミプトラ政策は経済面では実質的に形骸化しており、「華人はさらに何が欲しいのか」といった疑問が出てくる背景となった。大山鳴動して鼠も出てこなかった

今回の選挙であったが、民族に基盤を置いたクオータ制による政治土壌に疑問が投げかけられ、マレーシアの多くの人々が認識したように歴史的な選挙であった。注目を集めた二〇一三年トレンガヌ州議会補欠選挙は、与野党拮抗する中での選挙であった。BNが勝利したが、マレー人社会で大きな変動が起きていることは確かである。とは言え、マレー人は大きな変革を望まず、ナジブ首相とUMNOに信任を与えたことに対するお礼として、同首相は新たなプミプトラ行動計画を九月に発表した。プミ内閣の誕生により、マレーシア式民主主義に課題を残すことになった。

いずれにしろ、若い世代の台頭と価値観の多様性により、今回の選挙結果は強いリーダーシップを求めるマレーシア社会の混迷をあらわしたものと見えよう。（みきとしお・札幌学院大学経済学部教授）

### マレーシア下院選挙結果の推移

与野党の得票率・議席数・占有率の推移

選挙年	与党連合 BN			野党 PR			定数
	投票率%	議席数	占有率%	投票率%	議席数	占有率%	
第1回 1959年	51.7	74	71	48.3	30	29	104
第2回 1964年	58.5	89	86	41.5	15	14	104
第3回 1969年	49.3	92	64	50.7	51	36	143
第4回 1974年	60.7	135	88	39.3	19	12	154
第5回 1978年	57.2	130	84	42.8	24	16	154
第6回 1982年	60.5	132	86	39.5	22	14	154
第7回 1986年	55.8	148	84	41.5	29	16	177
第8回 1990年	53.4	127	71	46.6	53	29	180
第9回 1995年	65.2	162	84	34.8	30	16	192
第10回 1999年	56.5	148	77	43.5	45	23	193
第11回 2004年	63.8	198	91	36.2	21	9	219
第12回 2008年	51.4	140	63	48.6	82	37	222
第13回 2013年	47.4	133	60	50.9	89	40	222

# 内需主導で好調なフィリピン経済

野 沢 勝 美

フィリピンのアキノ大統領は、任期六年の折り返し時点である七月二二日に議会で施政方針演説をし、「かつてアジアの病人として知られた国が、三年で投資適格国となった」と任期中の成果を強調した。フィリピン経済が順調な回復軌道に乗ったのである。次なる課題は、この好調をいかに持続させるかである。

## 財政改革が誘導の内需

第二次世界大戦後のアジアにおいてフィリピンは議会制民主主義のもと一九五〇年代には工業化も進み高い経済水準にあった。その後、マルコス独裁政権の登場による政治経済の混迷で経済発展は遅れ、一人当たGDPでは八一年にはタイに抜かれ、二〇〇三年には遂にインドネシアにも抜かれてしまっていた。そのフィリピンが一二年にGDP成長率六・八%と前年実績の三・六%を上回り(表参照)、政府目標の五・〇〜六・〇%を超えた。これは東南アジア諸国のなかで最高となった。この傾向は継続し、一三年一―六月期には前年同期比七・六%と、これも政府当初見込みを上回った。再びフィリピンの経済発展が注目されているのである。

当初予測を上回る高い成長を達成できた要因は、好調な内需を挙げることができる。一二年の個人消費は前年比六・六%増と前年の五・七%増から伸長している。

政府部門に関しては、公共支出の拡大および物価の安定を反映した個人消費が景気の底支えとなった。この背景には、財政改革による歳入増加があった。一二年末には酒・タバコ増税法の成立、医師や弁護士など富裕層からの徴税強化、さらには汚職追放を断行している。かくして一二年の歳入は前年比一二・八%増に達した。この結果、財政収支はGDP比二・三%の赤字にとどまった。これはリーマン・ショックの影響で〇九年以降続いた三%台の赤字を、前年同様に下回った(表参照)。

財政改革による歳入増は公共支出で政府支出と政府建設投資の拡大を可能としたのである。一二年の政府支出は前年比一二・二%増と前年の同二・一%増を大幅に上回っている。政府建設投資に至っては二九・八%増と前年の同三九・五%減を逆転し急増している。これらは一三年五月の中間選挙を視野に入れた政府が経常歳出と公共投資の前倒しで、景気を押し上げたものである。

以上に加えて、好調な内需は、後述のように増大した海外労働者送金をもたらしていることがわかる。海外労働者送金は消費増加に直結する。フィリピンではGDPに占める個人消費が七四%と高く、タイ、インドネシアの五〇%に比べると突出しているのである。

次に、外需についてみると、フィリピンの商品輸出は他のアジア諸国同様、欧州債務危機による景気減速が原因でGDPベースで一一年に前年比七・一%減であったものが、一二年には同一〇・三%増とプラスに転化している。しかしながら一三年一―六月期にはペソ高を反映し、輸出品目の一部落ち込みを記録した。

## 海外労働者送金で国際収支黒字

二〇一二年の国際収支をみると、経常収支は七一億ドルの黒字で、リーマンショックの影響を回復した〇九年の水準を持続している。商品輸出額については一二年に五一億ドルを記録したが、これは欧州債務危機に端を発した欧米諸国の景気減速を受けた前年の四七五億ドルを上回っている(表参照)。輸出を品目別にみると主力の電気機器・同部品が伸張しており、その堅調をみる事ができる。ところが一方で、商品輸入額は六六四億ドルであったため、貿易収支は一四八億ドルの赤字で前年の一五六億ドル赤字とほぼ同額になっている。経常収支で特徴的なのは海外労働者送金である。一二年には前年比五・九%増の二一三億ドル(表参照)に達し、経常収支の黒字に大きく貢献している。また、海外労働者送金額は同年GDPの八・〇%に相当し、



(表)フィリピンの主要経済指標(2006-2012年)

	単 位	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
GDP成長率	%	5.2	6.6	4.1	1.4	7.6	3.6	6.8
経常収支	億ドル	53	71	36	93	89	69	71
貿易収支	億ドル	-67	-83	-128	-88	-109	-156	-148
うち商品輸出額	億ドル	465	495	482	376	507	475	515
海外労働者送金	億ドル	127	144	164	173	187	201	213
資本収支	億ドル	0	35	-16	-16	73	59	57
うち直接投資流入	億ドル	29	29	15	19	12	18	20
証券投資流入	億ドル	46	37	-44	20	72	41	47
総合収支	億ドル	37	85	0	64	143	114	92
外貨準備高(年末)	億ドル	229	337	375	442	623	753	838
歳入	億ペソ	9,796	11,365	12,029	11,232	12,079	13,599	15,349
財政収支	億ペソ	-647	-124	-681	-2,985	-3,144	-1,977	-2,428
GDP比	%	-1.0	-0.2	-0.9	-3.7	-3.5	-2.0	-2.3
対外債務残高(年末)	億ドル	538	554	543	548	600	604	603
GDP比	%	44.1	37.1	31.2	32.5	30.0	26.9	24.1
対外債務返済比率(1)	%	12.0	10.1	9.6	10.3	8.6	9.3	7.1
インフレ率(年平均)	%	6.2	2.8	9.3	3.2	3.8	4.8	3.2
失業率(年平均)	%	8.0	7.3	6.8	7.5	7.3	7.0	7.0

(注) (1) 対外債務額の財・サービス輸出比。

(出所) National Statistical Coordination Board, および Bangko Sentral ng Pilipinas.

国内の家族消費による直結する。資本収支は五七億ドルの黒字で一〇年以降の黒字を維持した。このうち直接投資流入が前年比九・七%増の二〇億ドルだったが、これは〇九年以降の二〇億ドル弱の水準に低位安定している(表参照)。フィリピンの直接投資流入は、東南アジアのタイ、インドネシア、ベトナムよりも少ない。一方、証券投資流入は四七億ドルと前年比一四・六%増となった(表参照)。

かくして総合収支は九二億ドルの黒字と一〇年以降続いた一〇〇億ドル水準を維持したが、

総合収支黒字に貢献をしたのは、海外労働者送金であった。この結果外貨準備高は一二年末で八三八億ドルと前年末比一一・三%増となり、対外債務額の一二・七倍になる。対外債務返済比率は七・一%であり(表参照)、返済比率上限とされる二五%を下回り安定的である。

さらに、インフレ率は〇六年の六・二%から三・二%に、失業率は同八・〇%から七・〇%に低下している(表参照)。後者では、失業者のうち一五〜二四歳が全体の半分を占めている。高校、大学を卒業しても未就職の現状は深刻であり、雇用創出は重要課題となっている。

### 格付大手は債券格付を引上げ

財政収支の改善、国際収支の黒字維持、さらにインフレ率など良好な経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)に対し海外投資家も実績を高く評価し、一三年五月に米格付大手スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は長期債券の格付け(外貨建てと自国通貨建て)をBBプラスからBBマイナス(投資適格)に格上げした。同三月に同様の格付けを行ったフィッチ・レーティングスに次ぐ二社目となった。これにより資本流入の拡大が予測されている。

これを受け、フィリピンの株式相場は最高値の更新が続き、フィリピン証券取引所指標(PSEI)は、一二年末の五八二・七三ポイントから五月には七四〇〇ポイントに近接し高値をつけた。しかしその後、米FRBの量的金融緩和縮小問題を機に投資マネーの様子見で株価は変動している。

### 投資環境の整備が課題

好調な経済を背景に五月一三日に行われた中間選挙では、アキノ大統領が所属する自由党が主導する連立与党が上院で改選議席一二のうち九議席を獲得し上院で過半数を押しえた。下院でも二九二議席のうち与党が優勢となり、これまでの上院は野党、下院は与党が優勢とのねじれを解消した。選挙での圧勝によりアキノ大統領の求心力は一層高まった。この余勢を背景に、さらなる改革が期待される。このため、投資環境の整備が不可欠となっている。

フィリピン政府は、民間企業の連携事業である官民連携型(PPP)によるインフラ整備事業を推進している。PPPは公共事業に民間資金の活用を旨論んだものであり、一三年五月現在PPP事業の落札は三件で件数は未だ少ないが、最新の事業には、国際空港から首都圏、カビテ工業団地を連結する道路建設があり、進出外国企業にとってのメリットが期待されている。

これらのハードインフラに加えソフトウェアによる直接投資誘致策の構築が必要となっている。例をあげると、企業進出・撤退手続きに多大の時間と費用がかかること、および進まない付加価値税(VAT)の還付問題などがある。これまでも進出企業から指摘されてきた事柄であるが改善が遅れている。成長軌道を持続するために、良好な投資環境の整備が求められている。

(のざわかすみ・アジア研究所嘱託研究員)  
(九月二〇日記)

# 日中経済交流・井戸を掘った人に聞く

藤野文吾・元伊藤忠商事(株)常務取締役

(元亜細亜大学客員教授) 【第三回】

## 遊川和郎

一九七二年三月、伊藤忠商事は越後正一社長一行が社運を賭けた訪中を果たし、他の大手商社に先駆けて自社で直接中国との貿易が可能になった。日中国交正常化の五か月前のことである。それまで友好商社が担っていた日中貿易はこれを機に流れは大きく変わり、かつてはなかったような大商談が大手の伊藤忠に飛び込むようになる。中国貿易への復帰工作を担った藤野文吾氏はここからが本場の勝負である。

### プリント輸出花形の時代

日中国交正常化が実現したものの、中国自身はまだ文化大革命の中にあり、海外との経済関係がこれで一気に解禁されたわけではない。改革開放政策に転じたのが七八年末、経済特区が設置されて海外からの投資を受け入れ始めたのは八〇年代に入ってからであり、なお鉄鋼や石油化学などの大型プリント輸出が花形の時代である。

伊藤忠が中国貿易に復帰して、藤野氏の最初の大事な仕事は北京市郊外、燕山の化学プラントだった(七三年九月調印)。系列外で取り引きのなかった三井石油化学(当時)との共同事業で諸々の苦労があったが、その後の中

国との深い人脈を築く契機となった。プラントの検収業務で来日し、三カ月にわたって一緒に全国の関連工場を視察して回ったのが後に上海市トップとなる芮杏文氏<sup>1)</sup>である。芮氏は藤野氏より一〇歳年長、元々石油化学畑の技師で化学工業部傘下の工場で幹部をしていたが、道中、日本の歴史や経済について多くの質問を浴びせ、藤野氏はその洞察力に舌を巻き、互いに意気投合した。その後航天工業部副部長、城郷建設環境保護部部長、国家計画委員会副主任等を歴任して芮氏は八五年六月に党委員会書記として上海市に赴任し、お披露目のパーティーで駐上海日本総領事に藤野氏の情報を探ねたことから交流が再開する。

### 幻の大橋建設

中国室長になっていた藤野氏が上海を訪問すると、芮氏は市の局長を全員引き連れて歓迎宴を催し「上海で困ったことがあったら、何でも

言え」と。また、芮氏は「旧市街の川向こうを開発するので橋を架けたい。その技術と資金も含めて協力してくれないか」と相談を持ちかけてきた。藤野氏は早速日本の橋梁関連企業に設計を依頼するとともに日本政府にも資金援助の根回しを行い、万事手筈を整えた。

ところが芮氏は八七年秋の党大会で党中央書記処書記に昇進し、上海を離れたことで、大橋建設の話は立ち消えになってしまった(上海の後任は江沢民氏)。芮氏が持ちかけた「川向こうの開発」が九〇年に打ち出された国家プロジェクトの浦東開発<sup>2)</sup>であり、九一年十二月にはアジア開発銀行(ADB)や外銀の融資を利用して南浦大橋が開通した。南浦大橋は横浜ベイブリッジに似た斜張橋で、黄浦江を跨いで旧市街と浦東地区をつなぐ最初の交通手段となった。

### 呉儀氏との親交

燕山のプロジェクトで知り合った人脈で、後に国家指導者の一人になった女性に呉儀氏がいる。呉氏も芮氏と同じく石油精製の技術者で、燕山石油化工公司の副総経理(党委書記)、北京市副市长を経て九〇年代は対外貿易経済合作部の部長、最後は副首相にまで上り詰めた。九三年に伊藤忠が中国で傘型企业(現地出資企

<sup>1)</sup> 芮杏文(ぜい・きょうぶん)。改革派趙紫陽氏の片腕として、同氏の総書記就任と共に中央書記処書記の要職に就いたが、八九年の天安門事件でその座を追われた。二〇〇五年没。

<sup>2)</sup> 浦東開発。八〇年代は深圳など広東省の経済特区が発展する一方、上海は旧市街のインフラが老朽化し経済も停滞していた。未開地だった上海の浦東地区を大規模開発し、優遇政策を与える国家プロジェクトが九〇年に始動し、その後上海は驚異的な発展を遂げた。



業を統括する持ち株会社) 日系第一号となったのも呉氏との関係なしでは語れない。

呉氏は当時の国家幹部の信任が厚く、独身でもあったことから、香港紙で愛人説まで流布したことがあった。藤野氏は酒席で本人に直接真偽を確認したところ、けらけら笑って否定したという。呉氏とはそんな失礼な話も冗談で聞けるくらいの親しい間柄だった。

## いわゆるプラント・キャンセル問題

話を七〇年代後半半のプラント輸出に戻そう。文革が終わり華国鋒主席は七七年、近代化を急ぐため外国から大型の鉄鋼・化学プラント導入を進めた。上海宝山製鉄所の建設など、日本では最初の中国大型商談ブームだった。しかし後に「洋躍進」と称された急進的な政策は国内経済の混乱と外貨不足を引き起こし、政権内での権力闘争もからんできた。七九年に輸入契約未批准(未発効)問題が生じ、中国側は八一年に既契約の一部破棄や建設延期を決定する。

伊藤忠は当時、日中間のプラントの三分の一は関与していたので一つ対応を誤れば自社の経営問題にまで発展する。一部の報道では「中国が契約をキャンセル」と見出しが躍ったが、藤野氏は戸崎誠喜社長にかけあつて「キャンセルではなく、一時延期」という判断を通した。その一方で、中国の外貨繰りが苦しくなっているのは事実であり、日本政府には外貨事情が悪化した途上国向けに輸入決済資金を供与する「商品借款」実施を働きかけた。日本企業の中には、中国への不信感からこれは契約キャンセルだとして、中国から違約金をとって撤退したところもあった。最

終的には、中国は外貨の用途が立ったところで延期していたプロジェクトを再開し、代金も無事回収できた。中国は西側の先進設備を積極的に導入しての国造りを始めたばかりで何もかもが試行錯誤の連続だったが、ここで伊藤忠は辛抱強く対応することで中国側の信頼を得ることができたという。

## 中国人材育成

藤野氏は八一年に中国室長に昇進した。改革开放政策がスタートし、中国事業が拡大していくことは間違いないが、中国語のできる人材がいなくては仕事にならない。住宅産業破綻(七七年)で同社の中国部隊をそっくり吸収し、新卒では中国語を専攻した学生の採用も進めたが、会社中探してもせいぜい一〇人から二〇人程度しかいない。中国室長としては中国語人材をそろえるのが急務である。

当時伊藤忠は年間二〇人程度を海外留学に派遣していたが、中国へはほとんどいかなかった。藤野氏は、半分の一〇人は中国に出してほしいと米倉功社長にも直接かけあつたが、「米、欧、中南米に東南アジア、必要などころは山ほどある。どうしても毎年一〇人と言うなら、おまえが直接経営会議に出て話せ」と言われ、案を出したら、人事部長から「けしからん」と叱責を受けた。

中国事業の長期的な重要性を説き、結局社長から了承をえて毎年一〇人派遣できることになった。ただ、最初から中国へ派遣するのではなく、最初一年間は台湾でホームステイをしながら中国語を勉強し、二年目に中国の大学に行かせることにした。外国語学院に限らず、北京大学、四川大学、南京大学、遼寧

大学等々、なるべく日本人が行かない地方の大学にも派遣した。

全社的な留学制度だけではなく、各営業部門で直接中国に若手社員を派遣するよう説得した。現地の伊藤忠駐在員事務所では仕事をしながら大学に通うというスタイルでの人材養成である。その結果、九〇年代には中国語のできる人材が約三〇〇人と他の商社とは桁違いの規模で揃い、そうした人たちが現在では中国総代表などの役職にいたり、役員を務めるようになった。

人材育成は放っておいたらできない。戦略的に、また反対はあっても強引にやらないとできない、というのが藤野氏の述懐である。

## 貿易不均衡と直接投資への流れ

八〇年代前半から中盤にかけて、中国では所得の向上に伴ってテレビを中心とした家電ブームが起きる。伊藤忠も日立製作所と組んで陝西省の咸陽でカラーテレビ用ブラウン管工場の設備を受注した。当時は外貨の制約がある中、中国側は日中間の貿易不均衡(中国の入超)是正を求め、伊藤忠も中国製品輸入を模索したが、中国で作れるものと日本の消費者のニーズの間にはまだ差が大きかった。

中国からの輸出品が限られる中、八〇年代後半になると、中国側は次第に日本企業に対して直接投資を呼びかけるようになる。中国に直接お金を持ってきてほしい、というわけだが日本企業の反応は鈍い。何とかできないものか、藤野氏は考える。

(以下次号)

(ゆかわかずお・アジア研究所教授)

## ウリナラ朴槿恵大統領余譚

前川 恵 司

カザフスタンで出会った朝鮮族の学者は、韓国政府の肝いりで一年半、ソウルで暮らした人だった。良く知られているように、中央アジアのカザフスタンやウズベキスタンには、旧ソ連時代からたくさん朝鮮族が暮らしている。彼らの故郷は、遠い沿海州だ。それが、日帝のスパイになりかねない敵性民族とされ、スターリンの命令でいきなり、着の身着のまま突然で中央アジアへ強制移住させられた。強制移住の長い旅と中央アジアでの凄惨な日々の中で、どれほどの人々が命を落としたか。

それはともかく、その先生が韓国の思い出をこう話した。

「あの国は、一言でいえばウリ（我々の）ナラ（国）主義の国です。色々なところを案内され、珍しい豪華な食事を頂きましたが、そのたびに、ウリナラの食事は最高でしょうと、問答無用の勢いで必ず聞かれました。ウリナラの習慣。ウリナラの音楽。なんでもかんでもウリナラのが最高、と押し付けなければ気がすまない人たちがかりでした。

白菜が手に入らない中央アジアでは、キムチはキャベツで作ります。それが、中央アジアの朝鮮族の文化です。でも、韓国の手の込

んだキムチより、母のキャベツキムチがおいしい気持ち、あの国の人たちは分かりませんでした。韓国料理より黒パンが一番口に合う、私の好みも知ろうとしました。

確かに歴史的にも遺伝子的にも容貌でも、中央アジアの朝鮮族と韓国民とのつながりは、あきらかですが、いまの私たちの考え方や習慣、伝統、生活が、彼らとは違うことを、理解しようとしなかつたです。あそこは民族主義ではなく、ウリナラ主義の地でした。私たちが大事にしなければならぬのは、韓国の文化やソウル言葉ではなく、中央アジアの風のなかで育まれた私たちの文化であり、方言なのだ痛感して戻ってきました」

「ウリ」は、本来ならば日本語でいえば「うち」程度ぐらいの気安い響きで使われている言葉だ。「うちの家内が」とか、「うちの会社が」という感じで、韓国人は「ウリ会社」、「ウリ女房」と話す。しかし時として、ほかの文化や人々が持つ価値観を断固として認めないぞ！と言わんばかりに鉢巻をキリキリと絞めて発するような響きが、「ウリ」という言葉のどこからか飛んでくることがある。

「ウリナラ」となると、かなり気張った空気でパンパンに膨らんでくる。なんてたつて

「我々の国」なんだぞといった趣きなのだ。「そういえば最近、韓国人はウリナラを「ハングック（韓国）」とはあまりいわなくなつた。サッカーファンならご存知だろう。スタンドから必ず「デー（大）ハン（韓）ミングック（民国）」と叫んでいる。ドラマの中でも「ハングック」と聞かなくなつた気がする。ウリナラは「デーハンミングック」でなければいけないなつたかのようだ。」

ソウルの名門大学の学生食堂で、学生同士が、口一杯に飯をほおばつたまま、「デーハンミングックの一人として」と大声を上げているのは、御愛嬌だが、気になるのは、先ほどのカザフスタンの大学の先生の話ではないが、ウリ民族主義の行き尽く果ての、「ウリ絶対主義」が、「ウリ愛国主義」と表裏一体になつていけるのでは、と思われることがあるからだ。最近では、朴槿恵大統領の、執拗とさえ思えるときがある。「正しい歴史認識」を日本に強要する言動に、そんな「ウリ文化」の反映を見る思いさえする。

朴槿恵大統領の父、故朴正熙大統領は、ご存知のように日本と国交正常化を果たし、最貧国の韓国に目覚ましい経済成長をもたらしただけでなく、民族文化の復興に手をつけた中興の祖であった。今、日本でもてはやされている現代陶磁器も、朴大統領が復活させたものと聞いた。韓国旅行の定番コースになつた水原の民俗村づくりにも力を注いだ。堂々とした民族主義者だ。しかし、私を知る限り、他国に歴史認識を強要したという話を聞いたことはない。

いまさらだが、「認識」は、それぞれが内面に持っているもの一つで、他者と共

有することはあるが、強いるものではない。国や時代で異なり、変わることもあるのが歴史認識だ。ただし、誤解を招かないようにつけ加えれば、今の日本社会の一般的な歴史観では、過去の戦争や植民地支配に関わることを肯定はしていない。

もう一言、付け加えさせてもらえば、裁判の判決がイコール真実ではないように、「正しい」も「真実」も、元来あいまいな言葉だ。真実と事実は違う。事実はひとつだが、真実はたくさんある。見る人によって、真実の色も形も違う。

そんなことを考えていたからだろう、最近たまたま再会した、ソウルの政界通の一人に、「一国の指導者が、他国の歴史観に軽々しく口を挟んだり、自国の歴史観を押し付けようとしたりするの、少しおかしいのではないですか」と大人げなく尋ねてみた。彼の返事はこうだった。

「朴槿恵さんの DNA はまさに父親の故朴正熙大統領そのものなんです。国のためになると思ったら、やり抜く。口数は少なく社交辞令はいわない。その彼女にとって、もちろん父は英雄なんです。昨年の大統領選挙前までは、父親が政権を奪取した軍事クーデターを『やむを得ない選択だ』と主張していた彼女でしたが、大統領選挙では、野党候補に執拗に追及されて、『憲法の価値を損ね、政治的發展を遅らせた。被害者や家族に心からおわびする』と謝罪しました。あの時は、とても辛かったと思いますよ。」

植民地時代は日本の軍人であり、解放後に日本と手を結ぶことで今日の韓国の基礎

を築いた父を、これ以上傷つけない、親日派と中傷されるのは何としても防がなければならぬという気持ちだが、日本への厳しい態度になつて表れているのです。

私はこんな話を大雑把に言ってみた。

「韓国と中国への日本人旅行者が激減しているのも、日本の娯楽番組から、韓国弾丸旅行とか、韓流スターにちなんだソウルの店などの紹介がすっかり姿を消し、週刊誌やスポーツ紙で韓国グルメやエステなどの記事がとんと載ることがなくなつたのも、日本の大衆レベルで、前の李明博政権と朴政権のやり方に、白々しい気持ち広がっていることの反映ではないでしょうか」

米国や、懐に匕首を忍ばせているかのような中国などで暗に日本を批判し、伊藤博文を暗殺した人の碑を作ってくれと頼む一方で、外交現場が東京での日韓祭りに安倍首相夫人の昭恵さんを引っ張り出し、柔らかな雰囲気盛り上げて、公約の福祉政策がほころびるや、いきなりまた、日本への絶縁状を振りかざした。嵐は自然とおさめるものなのに何を考えているのやら……。

すると、彼は、韓国の政界雀の間でいわれていることですが、と前置きすると、

「日本の政治家もちょっと、軽率だったようですよ」

と、こんなうわさを披露してくれた。

「二月二五日の就任式に出席した日本の首相経験者の一人が、就任式後の日韓関係者が集まったような席で『朴槿恵大統領領には、相談相手になる側近がいなくて巷間では、みんなが側近になつて欲しい』と、一言

ぶつたそうです。人一倍、日本との関係に気を使わざるえない朴槿恵大統領としては、日本の元首相に応援団長的なことをいわれ、余計、強硬姿勢を貫かざるを得ないようになつた面もある、という話です」

その元首相といえ、有権者は寝てしまつてくれればいい」などの失言、暴言で知られる人だから、余計なひと言の一幕があつても不思議ではないのだが、それはそうとして、日本と韓国は価値観を共有する国と、しよつちゅう政治家やマスコミは言う。

本当は、資本主義と民主主義という政治・経済体制が同じ隣国同士という間柄、が正確なところだ。日本と韓国という二つの社会の価値観は、相当に違う。宗教観なども違うが、そうしたことについて触れるのは別の機会に譲るとして、韓国の価値観や皮膚感覚は、体制が異なり、かつ対峙している北朝鮮にかなり近い、ともいえる。例えば、面子至上主義のようなどころも同じだ。北朝鮮がことあるごとに、「ソウルを火の海にする」の類で騒ぐのも、

「腹がすくと、体面を守るために大声で騒ぎだす輩が多い韓国人の習性とよく似ている、悪いところほど南も北も似通っている」

と、ソウルのインテリの一人は笑つた。そういえば、世界は北朝鮮の核問題で大弱りだが、故朴正熙大統領も密かに核開発しようとして、米国の逆鱗に触れたのは、有名な話だ。北朝鮮の口癖は、「ウリ式社会主義」だ。やはりウリ文化。根は同根の同じ民族同士ならでは、と思うのは私だけだろうか。

(まえかわけいじ・ジャーナリスト)



## 台湾 雑感

九月下旬、「新段階に入った日台関係」を主テーマとして台北市で開催されたシンポジウムに参加する機会があった。兩岸（台湾・中国）交流と日台関係、参議院選後の日本の政治・経済・外交などに関し、日台双方の専門家から報告があり、熱心な議論が交わされた。

日台関係については、日台双方の参加者から、民間交流の一段の拡充と同時に官・官交流の必要性が強調された。日中関係については、米国が対北朝鮮に用いた「戦略的忍耐」という政策が必要といった主張などがあったが、これらはいずれも違和感のないものであった。しかし、兩岸関係については経済交流の拡大が必ずしも台湾の急速な「対中傾斜」を意味するものではないことを改めて認識させられた。

二〇〇八年五月に馬英九国民党政権が誕生して以降、兩岸交流は急展開をみせ、同年六月には兩岸の準政府間交流を担う海峡交流基金会（台湾）と海峡兩岸関係協会（中国）のトッ



プ会談があり、十二月には「三通」（通信・通商・通航）の直接交流が解禁されている。更に二〇一〇年六月には経済連携協定（EPA）に相当する経済協力枠組み協定（ECFA）が締結され、兩岸の経済交流は一段と加速

されて今日に至っている。

サービスマ貿易協定（一三年六月締結）の発行こそ遅れているものの、兩岸の経済交流は極めて順調にみえる。このような状況から次に来るのは中国の提唱している「和平協議」ではないか予想していたが、以下のような理由から台湾側は協議には必ずしも前向きではないようである。

第一の理由は、馬政権が第二期（二〇一二年五月）に入っても「三不政策」（統一せず、独立せず、武力行使をしない）を対中交流の基本原則としていることにある。その背景には現状維持という根強い民意もあるという。

この七月に大陸委員会が政治大学に委託して実施したアンケート調査では、八四・五%が現状維持（現状維持後決定三四・三%、永久に現状維持二六・三%、現状維持後独立・統一 一六・四%、七・五%）となっており、このところ極端に支持率の低下（九月のTVBSテレビ局の調査では一一%）している馬政権が統一交渉の前提ともなり得る「和平協議」を受け入れる可能性は考えられない状況のようである。

第二の理由は、台湾が日米などと同様に自由・民主・人権尊重といった価値観を共有しており、共産党独裁の中国とは相いれないということであった。台湾側からの参加者からは幾度となくこの価値観が強調されたが、これを守るためにも米国の「台湾関係法」（七九年三月採択）は重要な意味を持つようである。いざれにしても、中国の政治体制が現状のままである限り、台湾の人々の心を全面的に惹きつけるのは難しいようである。

（アジア研究所嘱託研究員 小林照直）

## ✽ 研究所だより ✽

アジア研究所主催の「アジア・ウォッチャー」第二回講演会を次の通り行います。皆様のご参加をお待ちいたしております。

日時：十一月九日（土）午後一時三〇分～午後三時

講師：青山弘之（東京外国語大学総合国際学 研究院教授）

テーマ：「化学兵器攻撃問題はシリアの紛争に何をもたらしたか？」

会場：亜細亜大学五号館 五一教室

定員：百五十名

お申し込み方法：当日、直接会場へお越し下さい。

※ 駐車場がございませんので、電車・バスをご利用ください。

受講料：五〇〇円

（当日現金を受付でお支払い下さい。）

※ 本学の学生・教職員は無料です。

※ 平成二十五年（本年度）アジア研究所公開講座を受講いただいた方も無料です。  
（当日「受講証」をご持参ください。）

お問い合わせ：亜細亜大学 総合企画部学務課

メール bakumu@asia-u.ac.jp

電話 〇四三一一三六一三二